

日本経済の現状と今後の課題

日本経済の現状

日本経済は、国内には際立って大きなリスク要因はないものの、海外経済の悪化に伴う輸出の不振等を背景に、当面、低空飛行を続ける公算が大きい。

まず、足元の世界経済は下振れリスクを抱えている。

世界的な在庫循環(短期)とストック循環(中長期)を、上から「○、△、▲、×」の4段階評価のサイクルで確認してみよう。世界全体では、短期の在庫循環は「▲」、中長期のストック循環は設備が「△」、自動車は「▲」、住宅は統計が取れる日米両国ともに「×」である。総じて言えば、世界経済の短期・中長期の循環は悪化傾向で、景気は下振れリスクを抱えている。

しかしながら、日本経済は、以下の4つの

大和総研常務取締役チーフエコノミスト

下支え要因により、緩やかな景気拡大を続ける見通しである。

第1に、海外経済の減速ペースは緩やかだとみられる。米国はトランプ大統領が11月の大統領選挙を控えて財政政策等で景気を支えてくる可能性がある。中国も政治的な理由などから財政政策を中心とするカンフル剤を打ってくるだろう。グローバルなIT製品のサイクルに底入れの兆しが生じていることをあわせ考えると、海外の景気減速ペースは、政治的理由などにより緩やかになると予想される。

第2に、所得・雇用環境の改善が継続している。実質総雇用者報酬(雇用者に分配された総額を物価水準で調整したもの)を見ると、アベノミクスが始まった2012年12月以降、緩やかな所得の拡大が続いている。また、人手不足による雇用の逼迫は顕著で、仮に景気

熊谷亮丸

くまがい みつまる



が悪化しても企業が過激なリストラを行う可能性は低い。

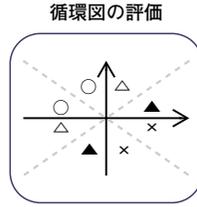
第3に、消費増税に伴う景気対策により、過去の増税局面よりも影響は限定的とみられる。2019年10月に実施された消費増税の際には、2兆円の増税に対して2・3兆円の景気対策が施され、ネットで見ると約3000億円のプラスである。もともと、増税分2%のうち1%分は教育無償化などで国民に還元されており、需要の平準化策もきめ細かく打たれている。

第4に、2019年12月に、政府は26兆円規模の経済対策を発表するなど、景気下振れリスクへの万全の備えを講じる方針だ。税制面でも、①大企業からスタートアップへの出資に対する税優遇、②5G(第5世代移動通信システム)網の整備への支援、といった「成長の底上げ」を企図した施策が導入される方

図表 世界の在庫・ストック循環

	世界	日本	米国	欧州	中国
〈在庫循環〉(短期)					
製造業	▲	×	▲	×	×
〈ストック循環〉(中長期)					
設備	△	△	△	○	▲
自動車	▲	△	×	▲	×
住宅	-	×	×	-	-

(注)「○、△、▲、×」の評価は大和総研による



他方で、日本経済のリスク要因はもっぱら海外に潜んでいる。具体的には、①中東情勢の混乱を受けた原油価格の高騰、②米中摩擦の深刻化、③中国経済の下振れ、④Brexit(英国のEU離脱)に伴う欧州経済の動揺、などへの細心の注意が必要となろう。

日本経済の今後の課題

アベノミクスの基本的な方向性は正しい。安倍政権が日本をデフレの瀬戸際から救い、景気を回復軌道に乗せたことは間違いない。今後は30〜50年程度先の未来を見据えて、持続可能な経済成長の基盤を強化することに、より一層注力してほしい。

中長期的にわが国が目指すべき「国家像」においては、以下の5つがキーワードとなる。第1のキーワードは「社会の安定性」だ。格差や健康などの問題が限定的で、人々が共存共栄の思想を背景に協力・協働する、安心・安全な社会を維持したい。

第2に「個人の自立」。個人が自己責任に基づいて自立する、活力ある社会が理想である。

上記の2つが、いわば「縦串」であるとするれば、これらを一貫く「横串」として、さらに3つのキーワードを挙げたい。第3に「ダイバーシティ」、第4に「サステナビリティ」、第5に「スピード」、これら3つは、まさしく世界的な潮流といえる。

上記の5つのキーワードに照らすと、わが国が優先的に取り組むべき政策課題は以下のとおりだ。

第1に、「社会の安定性」という観点からは、社会の中核をなす分厚い中間層を支える必要がある。この意味で、2019年の骨太方針に明記された「就職氷河期世代の支援

策」は的を射た政策だ。

第2に、「個人の自立」という面では、アベノミクスの「第3の矢」である成長戦略の加速が欠かせない。具体的には、規制改革の断行、輸出の振興、労働市場の流動性向上、中小企業のM&A促進などを通じた、労働生産性の改善が鍵だ。

第3に、「ダイバーシティ」という観点からは、従来以上に外国人労働力の活用や女性の活躍を推進して、イノベーションを促進する必要がある。「オールジャパン」という旧来型の発想から脱却し、世界中の優れた企業とは々々非々で提携する「オープンイノベーション」を加速することも重要だ。

第4に、「サステナビリティ」という面では、社会保障制度改革、SDGs(持続可能な開発目標)の推進、日銀の金融政策など、さまざまな分野で政策課題がある。

第5に、「スピード」という観点からは、「無謬性」へのこだわりを捨て、スピーディーに政策を実行する必要があるだろう。

「Conservative(保守)」の語源を調べてみると、「防衛剤」という意味合いもある。不変の改革を図ることこそが、大切な美点を守り抜くことを可能にする。日本政府は、自由闊達な議論を通じて、日本の未来について長期的、多面的、そして根本的に考察したうえで、わが国が進むべき道筋を国民に提示してほしい。